

【更別村】
端末整備・更新計画

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 児童生徒数	222人	226	226	233	240
② 予備機を含む 整備上限台数	255台				
③ 整備台数 (予備機除く)	222台				
④ ③のうち 基金事業によるもの	222台				
⑤ 累積更新率	100%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	33台				
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	33台				
⑧ 予備機整備率	100%	100%	100%	100%	100%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

対象台数 : 300台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 150台予定
- ・今後の使用に耐える機器は教育委員会及び学校で再利用 : 100台予定
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託 : 50台予定

○端末のデータの消去方法

- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和8年1月 新規購入端末の納品

令和8年4月 新規購入端末の使用開始

令和8年4月以降 故障端末や使用しない端末の事業者への引き渡し・処分

※令和7年度を掛けて、故障機を除く全台再利用の方法を探る。

【更別村】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)
 - (1) 必要なネットワーク速度が確保できている学校数：3校
 - (2) 総学校数に占める割合：3校／3校（100%）

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール
 - (1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール
令和2年度に各学校のネットワーク環境を更新した。令和6年12月にネットワーク速度を測定したところ全校確保できている。

 - (2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール
令和6年度の段階では速度を確保できているが、今後は機器の老朽化による速度低下に注意し、計画的に機器や配線環境等を更新していく。

【更別村】 校務 DX 計画

文部科学省「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に示されている教育委員会及び学校が教育 DX を推進するために取り組むことが望ましい項目を実現するため、次の事項を重点的に推進する。

1. ゼロトラスト教育クラウドプラットフォームの活用

令和5年度にゼロトラストの考え方に基づく、セキュリティシステムを構築したことにより、基盤となる教育クラウドプラットフォーム校務環境も整備され、ロケーションフリーで校務系・学習系ネットワークへの接続が可能となった。今後は本システムを有効に活用し、学校、村情報管理担当部局、関係事業者と連携を図りながら、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方のための体制構築を目的とし、更なる発展のための調査研究を進める。

2. クラウドツールの活用

現在、校務支援システムについては、クラウドサービス型で運用しており、学校現場において教務・保健・学籍・成績管理など様々な校務で利用している。

今後はさらに学校向け連絡ソフトウェアなどの汎用クラウドツールを活用し、保護者・教職員間、生徒・教職員間及び教職員間でのペーパーレス化や保護者連絡のシステム化を進め、教職員等の業務負担軽減、コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする環境を構築するため、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の状況を注視しつつ、学校現場における課題やニーズ等の情報共有を図り、校務の効率化を進めていく。

3. 次世代の校務デジタル化に向けた各種ツールの活用

上記2と合わせて、校務の効率化や授業の質の改善を図るため、授業支援ソフトやデジタルドリルで蓄積された学習データ、MEXCBTなどの教育行政データ、児童生徒の出欠及び成績情報等の校務系データなど、様々な教育データを自動的に収集・分析・加工して簡潔にまとめ、集計値や表、グラフなどで可視化するための管理ツール（データ連携基盤ダッシュボード）の利用促進やセキュアな環境下での校務における生成 AI の活用に向けた検討を行う。

4. FAX・押印の原則廃止

令和5年12月に文部科学省が公表した「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に基づく自己点検結果的の報告によると、一部で保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務 DX を大きく阻害していることが指摘されていることから、災害や教育ネットワ

ークの不具合時など FAX の方が電子メール等より効率的な場合を除き、FAX・押印の原則廃止に向けて、各種関係機関及び学校に対して、教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行う。

【更別村】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会の答申（令和3年1月）においては「個別最適な学び」とこれらに続く政府の議論等においては「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につながることを求められている。それらを踏まえて次のように取り組み、一人ひとりの「生き抜く力」を育む教育の実現を目指す。

【個別最適な学び】

学習支援ソフト等の学習履歴を活用し、児童生徒の特性や個々の学習進度に応じた学習機会の提供を行い、児童生徒の主体的な学びの実現を目指す。

【協働的な学び】

コミュニケーションツールなどを活用し、他の児童生徒や地域住民などの多様な他者との交流を通じて、自己の考えを広げ深める学びを目指す。

2. GIGA 第1期の総括

(1) 学校全体のICT環境の整備

本村では、令和2年度から全教室に無線LAN環境を整備し、併せて児童生徒1人1台の端末を配布し、全児童生徒が全てタブレット端末を使用できるよう環境を整えた。

(2) 学校教育へのICT活用

各校と連絡、調整を密にし、授業でのタブレット端末の活用方法について情報共有を図り、校務や授業におけるICT導入率を向上させた。

(3) デジタルコンテンツの拡充

端末を使って児童生徒が自分で考えをまとめ、クラスメイトと考えを共有するグループウェアやデジタルドリルを利用するなど、多種多様なデジタルコンテンツを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進した。

(4) 課題と改善策

教員のICT活用スキルの向上として全ての教員がICT活用スキルを一定程度の確保ができるよう引き続き研修会の開催や利活用方法の情報共有を図る。

3. 1人1台端末の利活用方針

十分な予備機を含め、端末を適切に更新し、1人1台端末環境を引き続き維持

することを前提とし、以下のように利活用していく。

(1) 「1人1台端末の積極的活用」

授業や家庭学習、学校・家庭間の連絡等、様々な場面での1人1台端末利活用を進める。

(2) 「個別最適・協働的な学びの充実」

端末を利活用した学習課題への取組により、理解度や学習進度に合わせた個別最適な学びを進める。また、「調べる」「発表・表現する」「やり取りする」という授業場面に応じた端末の活用を進め、協働的な学びの充実を図る

(3) 「学びの保障」

不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒等に対して、その実態に応じて端末を活用した支援を実施する。